

一般財団法人 建築コスト管理システム研究所

I 法人の概要 (平成 24 年 4 月 1 日現在)

1 所在地	東京都港区西新橋三丁目 25 番 33 号 N P 御成門ビル5 階
2 設立年月日	平成 4 年 9 月 28 日
3 代表者	理事長 清水 令一郎
4 基本財産	334,000 千円
5 北九州市の出捐金	1,000 千円 (出捐の割合 0.3%)
6 役員員数	・役員数 22 人 うち常勤 1 人 (うち北九州市からの派遣職員 0 人) うち非常勤 21 人 ・職員数 25 人 (うち北九州市からの派遣職員 0 人)

II 平成 23 年度事業実績

I 総論

平成23年度は(一財)建築コスト管理システム研究所の第4次中期計画の初年度に当たり、重点研究課題として建築コスト管理技術の標準化に関する調査研究と営繕積算システムの高度化に関する調査研究を行った。

業務運営の改善については引き続き効率化を進めるとともに、新公益法人制度における一般財団法人への移行の手続きを行った。

その他の業務についても第4次中期計画に沿った活動を実施し所期の成果を収めることができた。

II 事業の実施状況

1 建築の生産コストに関する調査研究

- (1) 単価の経年変化とその要因の分析
- (2) 建築コスト情報の調査・整理とコスト指標の提案

2 建築のコスト管理技術に関する調査研究及び開発

コスト管理を効果的に実施するためには、設計段階での適確な工事費の概算が重要である。平成23年度は前年度までに作成した概算工事費算出の手法について、実績に基づく精度等の検証を行い改善の検討を行った。

3 建築の積算、設計、施工業務等のシステム化に関する調査研究

- (1) 営繕積算システムR I B Cの拡充
- (2) 建築コスト情報システムS I B Cの活用

4 建築積算体系に関する調査研究

- (1) 市場単価に関する調査研究
- (2) 官民の積算手法の効率化に関する調査研究
- (3) 建築コスト情報の標準化・統合化に関する調査研究

5 建築のコスト管理に関する情報の収集及び提供

- (1) 機関誌の発行
- (2) 研究年報の発行
- (3) 研究発表会の実施

- (4) ホームページの充実
 - (5) 図書の発行
 - (6) 講習会の実施
 - (7) 公共建築月間記念行事の実施
- 6 建築技術のコストに関する評価

建築の新技术等の普及・活用を促進するため、コスト研に設置した「新技术調査検討会」において、新技术等のコストに関する調査・検討を行い、「建築生産におけるXML標準化」、「電気自動車充電設備」、「オープンシステムの中央監視」及び「高層ビルの解体工法」の調査結果を機関誌及びホームページに公表した。

- 7 建築コストに関する業務の受託
- 11件の業務を受託した。

III 平成23年度決算

1 貸借対照表

平成24年3月31日現在(単位：円)

科 目		金 額	
I 資産の部			
1	流動資産		
	現金	預金	172,439,399
	未収	税金	292,180,421
	前払	費用	2,982,340
	未収	消費税	2,607,400
	流動資産	計	470,209,560
2	固定資産		
(1)	基本財産		334,000,000
(2)	特定資産		
	退職給付引当資産		36,511,665
	研究開発基金引当資産		200,000,000
	システム基盤整備準備資産		44,000,000
	特定資産	計	280,511,665
(3)	その他の固定資産		
	什器備品等		3,537,111
	設備	造作	1,588,122
	敷金・保証金		34,063,049
	電話加入権		299,936
	その他の固定資産	計	39,488,218
	固定資産	計	653,999,883
	資産	合計	1,124,209,443
II 負債の部			
1	流動負債		
	未払	借金	256,664,355
	預り	借金	4,096,806
	前受	借金	36,802,500
	未払	地方人	70,000
	流動負債	計	297,633,661
2	固定負債		
	退職給付引当	金	36,511,665
	固定負債	計	36,511,665
	負債	合計	334,145,326

III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0		
(うち基本財産への充当額)	0		
(うち特定資産への充当額)	0		
指定正味財産計	0	0	
2 一般正味財産	790,064,117		
(うち基本財産への充当額)	(334,000,000)		
(うち特定資産への充当額)	(280,511,665)		
一般正味財産計		790,064,117	
正味財産計			790,064,117
負債及び正味財産合計			1,124,209,443

2 正味財産増減計算書

自 平成23年 4月 1日

至 平成24年 3月31日(単位：円)

科 目	金 額		
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	2,068,396		
② 特定財産運用益	509,803		
③ 受取会費	28,600,000		
④ 事業収益	579,356,208		
⑤ 雑収益	227,149		
経常収益計		610,761,556	
(2) 経常費用			
① 事業費	662,749,199		
② 管理費	51,526,568		
経常費用計		714,275,767	
当期経常増減額			▲103,514,211
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 退職引当資産取崩収入	0		
② システム基盤整備準備資産取崩収入	0		
経常外収益計		0	
(2) 経常外費用			
① 減価償却費	0		
② 退職引当資産繰入額	0		
経常外費用計		0	
当期経常外増減額			0
当期一般正味財産増減額			▲103,514,211
一般正味財産期首残高			893,578,328
一般正味財産期末残高			790,064,117
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			0
指定正味財産期首残高			0
指定正味財産期末残高			0
III 正味財産期末残高			790,064,117

IV 平成24年度事業計画

I 事業方針

平成24年度は第4次中期計画の2年目に当たり、社会的なニーズが高い重点研究課題について取組むとともに、一般財団法人へ移行した初年度として新たな法人制度に基づく業務運営を着実に進めることとする。

研究課題としては建築コスト管理技術の標準化に関する調査研究、営繕積算システムの高度化に関する調査研究及び建築コスト情報の標準化・統合化に関する調査研究について重点的に取り組む。また、調査研究に当たっては他機関との共同や連携を通じて効率的な実施と成果の普及を図る。

業務運営に関しては引き続き効率化を進めるとともに、新法人制度に基づく定款、運営関係規程類による運営の定着を図る。

II 事業計画

- 1 建築の生産コストに関する調査研究
- 2 建築のコスト管理技術に関する調査研究及び開発
- 3 建築の積算、設計、施工業務等のシステム化に関する調査研究
- 4 建築積算体系に関する調査研究
- 5 建築のコスト管理に関する情報の収集及び提供
- 6 建築技術のコストに関する評価
- 7 建築コストに関する業務の受託

V 平成24年度予算

1 収支予算書

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日 (単位：円)

科 目	予算額 (A)	前年度予算 (B)	増 減 (A-B)
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
(1) 基本財産運用収入			
基本財産運用収入	361,000	1,592,000	▲ 1,231,000
(2) 特定資産運用収入	304,000	474,000	▲ 170,000
研究開発基金利息収入	296,000	340,000	▲ 44,000
システム基盤整備準備資産利息収入	8,000	▲ 134,000	▲ 126,000
(3) 会費収入			
賛助会員会費収入	28,000,000	25,000,000	3,000,000
(4) 事業収入	561,483,000	606,000,000	▲ 44,517,000
① 生産コスト調査研究事業収入	0	0	
② コスト管理手法研究開発事業収入	0	0	
③ 営繕積算システム事業収入	476,000,000	489,000,000	▲ 13,000,000
④ 積算体系調査研究事業収入	0	0	
⑤ コスト管理情報収集事業収入	38,533,000	67,700,000	▲ 29,167,000
1) 図書発行事業収入	38,000,000	53,400,000	▲ 15,400,000
2) 講習会事業収入	300,000	14,300,000	▲ 14,000,000
3) 広報事業収入	233,000	0	233,000
⑥ 建築技術コスト評価事業収入	0	0	0
⑦ 受託事業収入	46,950,000	49,300,000	▲ 2,350,000
(5) 雑収入			
雑収入	43,000	234,000	▲ 191,000
事業活動収入計	590,191,000	633,300,000	▲ 43,109,000

2 事業活動支出			
(1) 事業費支出	507,534,000	687,337,000	▲ 179,803,000
人件費	194,625,000	191,781,000	2,844,000
事業費	312,909,000	495,556,000	▲ 182,647,000
(事業別内訳)			
① 生産コスト調査研究事業費	13,614,000	14,053,000	▲ 439,000
人件費	6,750,000	6,651,000	99,000
事業費	6,864,000	7,402,000	▲ 538,000
② コスト管理手法研究開発事業費	19,600,000	20,090,000	▲ 490,000
人件費	11,250,000	11,086,000	164,000
事業費	8,350,000	9,004,000	▲ 654,000
	(296,000)	(340,000)	(▲ 44,000)
③ 営繕積算システム事業費	307,690,000	457,915,000	▲ 150,225,000
人件費	102,075,000	96,445,000	5,630,000
事業費	205,615,000	361,470,000	▲ 155,855,000
④ 積算体系調査研究事業費	39,243,000	40,644,000	▲ 1,401,000
人件費	18,000,000	17,737,000	263,000
事業費	21,243,000	22,907,000	▲ 1,664,000
⑤ コスト管理情報収集及び提供事業費	73,000,000	98,288,000	▲ 25,288,000
人件費	31,800,000	35,474,000	▲ 3,674,000
事業費	41,200,000	62,814,000	▲ 21,614,000
1) 図書刊行事業費	38,519,000	39,863,000	▲ 1,344,000
人件費	18,000,000	17,737,000	263,000
事業費	20,519,000	22,126,000	▲ 1,607,000
2) 広報事業費	33,981,000	35,389,000	▲ 1,408,000
人件費	13,500,000	13,303,000	197,000
事業費	20,481,000	22,086,000	▲ 1,605,000
3) 講習会事業費	500,000	23,036,000	▲ 22,536,000
人件費	300,000	4,434,000	▲ 4,134,000
事業費	200,000	18,602,000	▲ 18,402,000
⑥ 建築技術コスト評価事業費	8,977,000	9,053,000	▲ 76,000
人件費	6,750,000	6,651,000	99,000
事業費	2,227,000	2,402,000	▲ 175,000
⑦ 受託事業費	45,410,000	47,294,000	▲ 1,884,000
人件費	18,000,000	17,737,000	263,000
事業費	27,410,000	29,557,000	▲ 2,147,000
(2) 管理費支出	58,020,000	59,742,000	▲ 1,722,000
人件費	30,375,000	29,931,000	444,000
事業費	27,645,000	29,811,000	▲ 2,166,000
事業活動支出計	565,554,000	747,079,000	▲ 181,525,000
事業活動収支差額	24,637,000	▲ 113,779,000	138,416,000

II 投資活動収支の部

1 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入	25,749,000	115,961,000	▲ 90,212,000
退職給付引当資産取崩収入	5,749,000	961,000	4,788,000
システム基盤整備準備資産取崩収入	20,000,000	115,000,000	▲ 95,000,000
② 敷金・保証金戻収入	0	1,000,000	▲ 1,000,000
敷金戻収入	0	0	0
保証金戻収入	0	1,000,000	▲ 1,000,000
投資活動収入計	25,749,000	116,961,000	▲ 91,212,000
2 投資活動支出			
① 特定資産取得支出	48,386,000	182,000	48,204,000
退職給付引当資産取得支出	8,386,000	182,000	8,204,000
システム基盤整備準備資産取得支出	40,000,000	0	40,000,000
② 固定資産取得支出	1,000,000	1,000,000	0
什器備品購入支出	1,000,000	1,000,000	0
設備造作支出	0	0	0
③ 敷金・保証金支出	0	1,000,000	▲ 1,000,000

敷 金 支 出	0	0	0
保 証 金 支 出	0	1,000,000	▲ 1,000,000
投 資 活 動 支 出 計	49,386,000	2,182,000	47,204,000
投 資 活 動 収 支 差 額	▲ 23,637,000	114,779,000	▲ 138,416,000
Ⅲ 予備費支出	1,000,000	1,000,000	0
総 収 入	615,940,000	750,261,000	▲ 134,321,000
総 支 出	615,940,000	750,261,000	▲ 134,321,000
当 期 収 支 差 額	0	0	0
前 期 繰 越 収 支 差 額	161,000,000	161,000,000	0
次 期 繰 越 収 支 差 額	161,000,000	161,000,000	0

Ⅵ 役 員 名 簿

平成 24 年 7 月 1 日現在

役員の種類	氏 名	所 属
理 事 長	清 水 令 一 郎	非常勤
専務理事	奥 田 修 一	常勤
理 事	池 内 眞 一	一般社団法人日本電設工業協会専務理事
〃	内 田 俊 一	一般財団法人建設業振興基金理事長
〃	押 田 彰	一般社団法人全国建設業協会専務理事
〃	尾 島 勲	社団法人日本設備設計事務所協会顧問
〃	尾 島 俊 雄	一般社団法人建築保全センター理事長
〃	佐 藤 利 治	社団法人日本建設業連合会 建築本部制度委員会積算部会長
〃	高 須 康 有	一般社団法人日本空調衛生工事業協会副会長
〃	藤 上 輝 之	社団法人日本建築積算協会会長
〃	三 栖 邦 博	社団法人日本建築士事務所協会連合会会長
〃	椋 周 二	一般財団法人建築行政情報センター専務理事
監 事	石 田 和 成	財団法人マンション管理センター理事
〃	松 下 敬 三	税理士